

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	愛知県小牧市
本事業の担当部局名	こども未来部出会い・結婚支援室

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	結婚新生活支援補助金支給事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	12,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	12,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	12,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、少子化の要因の1つである未婚及び晩婚の増加に対する取組として、出会いの場の提供や結婚にかかる経済的支援を行うことで、若年世代が希望する結婚の一助となるだけでなく、社会全体で結婚を応援するという機運の醸成に繋げる。結婚を意識する方、もしくは新婚世帯に対するライフデザインセミナー、そして高校生を対象としたライフデザインセミナーの計2回を実施することで、切れ目ない支援を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 若者が結婚を躊躇する理由の1つに経済的な問題があると言われている。本個別事業は本市において結婚生活をスタートする夫婦を応援する取組みの1つとして、また、経済的不安の軽減の一助として行う事業である。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

家賃、共益費に限り3か月分を上限とする。

2. 申請見込

①新規世帯見込	39	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	29	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	10			

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和7年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	42	世帯
～12月(実績)	12	世帯
1月～3月(見込)	30	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>							
(29歳以下)	29	世帯	×	600,000	円 =	17,400,000	円	(29歳以下)					
(その他)	10	世帯	×	300,000	円 =	3,000,000	円	25世帯 × 300,000円 (平均額) = 7,500,000円					
				(継続補助)		0	円	4世帯 × 600,000円 (住宅購入・リフォーム) = 2,400,000円					
				合計		20,400,000	円	(その他)					
								10世帯 × 300,000 (平均額) = 3,000,000円					

3. 広報の実施予定

市ホームページ、市公式SNS、市広報紙、市民課窓口でのチラシ配布、婚活イベント開催時のチラシ配布などを活用し、PRを行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	安心して子育てができるまちだと思ふ保護者の割合		%	上昇 (R7年度)	89.6 (R3年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39 (H30～R4)	
	婚姻件数		件	536 (R6時点)	
	婚姻率			3.7 (R6時点)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	103.2 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	65 (R8年度)	63.9 (R6年度実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8年度)	86.9 (R6年度実績)